

平成21年度における入札及び契約の適正化に関する取組方針に係る調査結果について（都道府県）

国 土 交 通 省

平成21年7月24日現在

	一般競争入札を実施する対象工事の下限額	平成21年度一般競争入札の拡大方針について	総合評価方式を実施する対象工事の下限額について	平成21年度における総合評価方式の導入目標・予定 ①割合（件数ベース） ②割合（金額ベース） ③目標件数	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査基準価格の公表時期について	低入札価格調査基準価格の算定式における、中央公契連モデルの採用について（上段：4月1日現在の採用モデル下段：7月24日現在の見直し状況）	最低制限価格の公表時期について	最低制限価格の算定式における、低入札価格調査中央公契連モデルの採用（準用）について（上段：4月1日現在の採用モデル下段：7月24日現在の見直し状況）	入札ポンドの導入状況	電子入札システムの導入状況・導入予定
北海道	1000万円以上	変更なし	2500万円以上	③340件	事後公表のみ	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 4.30～平成21年4月公契連モデルを採用 7.16～独自モデルを採用（概ね90%の水準）	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用（準用） 4.30～平成21年4月公契連モデルを採用（準用） 7.16～独自モデルを採用（概ね90%の水準）	未導入	導入済み
青森県	5000万円以上	未定	5000万円以上	①約12% ②約47%	事前公表のみ	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 未定	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用（準用） 未定	導入済み	導入済み
岩手県	250万円超	変更なし	1000万円以上 ※	①30% ③395件	事前公表のみ	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 6.1～平成21年4月公契連モデルを採用	未導入	未導入	導入済み	導入済み
宮城県	250万円超 ※	変更なし	1000万円以上	①及び②について、平成20年度の一般競争入札案件の割合と同程度を予定	事前公表のみ	事後公表	独自モデルを採用 未定	未導入	未導入 未定	導入済み	導入済み
秋田県	250万円超	変更なし	4000万円以上	①対象工事の40%	事前公表のみ	事後公表	独自モデルを採用 7.1～設定範囲を「7/10から9/10の範囲」に引き上げ 平成20年6月公契連モデルを採用	事後公表	独自モデルを採用 7.1～設定範囲を「7/10から9/10の範囲」に引き上げ	未導入（検討中）	導入済み
山形県	250万円超	変更なし	1000万円超 ※	①設計金額1000万円を超える工事の5割 ③300件	6.29～案件により事後公表を試行	事後公表	6.1～平成21年4月公契連モデルを採用	事後公表	未公表	未導入	導入済み
福島県	250万円超	変更なし	250万円超 ※	③1000件	事後公表のみ	未公表	未公表	未公表	未公表	未導入	導入済み
茨城県	4500万円以上	変更なし	一般競争入札案件で必要と認められる工事を適宜選定	①一般競争入札対象工事の約50%	事前公表のみ	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 未定	事後公表	平成20年6月公契連モデルに準拠 未定	未導入	導入済み
栃木県	3000万円以上 ※	変更なし	8工種を対象として、一般競争入札で行う原則すべての工事	①8工種を対象として、一般競争入札で行う原則すべての工事	6.1～案件により事後公表を試行	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 6.1～独自モデルを採用（概ね87%の水準）	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用（準用） 6.1～独自モデルを採用（概ね87%の水準）	未導入	導入済み
群馬県	1000万円以上 ※	変更なし	1000万円以上の工事から抽出	②30%	事後公表のみ	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 未定	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用（準用） 未定	未導入	導入済み
埼玉県	1000万円以上	変更あり	1000万円以上	①1,000万円以上の工事について発注件数の20%～30%	案件により事前公表及び事後公表を併用	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 7.1～平成21年4月公契連モデルを採用	事後公表	未公表	導入済み	導入済み
千葉県	5000万円以上	未定	5000万円以上	①5000万円以上の工事について原則すべて実施	案件により事前公表及び事後公表を併用	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 8.1～平成21年4月公契連モデルの採用	事後公表	独自モデルを採用 8.1～平成21年4月公契連モデルの採用（準用）	未導入	導入済み
東京都	9億円以上	未定	対象金額を定めず適宜選定	③350件程度	事前公表のみ	未公表	平成20年6月公契連モデルを採用 未定	未公表	平成20年6月公契連モデルを採用（準用） 未定	未導入	導入済み
神奈川県	250万円超	変更なし	250万円超	③60件	事後公表のみ	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 6.1～平成21年4月公契連モデルを採用	事後公表	独自モデルを採用 6.1～独自モデルを見直し（平均で87%の水準）	未導入	導入済み
新潟県	1億2000万円以上	変更なし	1000万円以上 ※	①1000万円以上7000万円未満の工事の2割及び7000万円以上の原則すべての工事 ③目標件数250件	事後公表のみ	事後公表	独自モデルを採用（85%～90%の水準） 未定	事後公表	独自モデルを採用（85%～90%の水準） 未定	未導入	導入済み
山梨県	1000万円以上	変更なし	1000万円以上	①3000万円以上の工事の50%	案件により事前公表及び事後公表を併用	未公表	平成20年6月公契連モデルを採用 未定	未公表	未公表	未導入	導入済み
長野県	250万円超	変更なし	800万円以上	①対象案件の30%以上	事後公表のみ	事後公表	独自モデルを採用 5.25～ 独自モデルを見直し（85～90%の水準、2億円未満の工事）	未導入	未導入	未導入	導入済み

	一般競争入札を実施する対象工事の下限額	平成21年度一般競争入札の拡大方針について	総合評価方式を実施する対象工事の下限額について	平成21年度における総合評価方式の導入目標・予定 ①割合（件数ベース） ②割合（金額ベース） ③目標件数	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査基準価格の公表時期について	低入札価格調査基準価格の算定式における、中央公契連モデルの採用について （上段：4月1日現在の採用モデル 下段：7月24日現在の見直し状況）	最低制限価格の公表時期について	最低制限価格の算定式における、低入札価格調査中央公契連モデルの採用（準用）について （上段：4月1日現在の採用モデル 下段：7月24日現在の見直し状況）	入札ポンドの導入状況	電子入札システムの導入状況・導入予定
富山県	2000万円以上	未定	2000万円以上	③200件	案件により事前公表及び事後公表を併用	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 6.25～平成21年4月公契連モデルを採用	未導入	未導入	未導入	導入済み
石川県	3000万円以上	変更なし	・制限付き一般競争入札の対象工事 ・企業の技術力等と入札価格を一体として評価することが妥当と認められる工事	未定	事前公表のみ	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 6.29～平成21年4月公契連モデルを採用	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用（準用） 6.29～平成21年4月公契連モデルを採用（準用）	未導入（検討中）	導入済み
岐阜県	1000万円以上 ※	変更なし	1000万円以上 ※	③200件	事前公表のみ	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 6.1～平成21年4月公契連モデルを採用	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用（準用） 6.1～平成21年4月公契連モデルを採用（準用）	未導入	導入済み
静岡県	1000万円以上	変更なし	1000万円以上	③250件	事後公表のみ	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 8.1～平成21年4月公契連モデルを採用	事後公表	平成20年6月公契連モデルに準拠 8.1～平成21年4月公契連モデルに準拠	未導入（検討中）	導入済み
愛知県	1000万円以上 ※	変更あり	一般競争入札対象工事から抽出	③600件程度	事前公表のみ	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 7.1～平成21年4月公契連モデルを採用	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用（準用） 7.1～平成21年4月公契連モデルを採用（準用）	未導入	導入済み
三重県	250万円超	変更なし	3000万円以上	③300件程度	事前公表のみ	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 6.1～平成21年4月公契連モデルを採用	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用（準用） 6.1～平成21年4月公契連モデルを採用（準用）	未導入	導入済み
福井県	250万円超	変更なし	5000万円以上	③100件程度	事前公表のみ	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 7.21～平成21年4月公契連モデルを採用	事後公表	平成20年6月公契連モデルに準拠 7.21～平成21年4月公契連モデルに準拠	未導入	導入済み
滋賀県	250万円超	変更なし	5000万円以上 ※	①1億円以上の工事全て、5千万円以上1億円未満の工事の80%以上	7.1～案件により事前公表及び事後公表を併用	未公表	未公表	未公表	未公表	導入済み	導入済み
京都府	1000万円以上	変更なし	価格及び品質が総合的に優れた内容の契約ができるもの	③100件以上	事前公表のみ	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 未定	事後公表	平成20年6月公契連モデルに準拠 未定	未導入（検討中）	導入済み
大阪府	250万円超	変更なし	5000万円以上	①136件	事前公表のみ	事前公表	昭和61年6月公契連モデルを採用 未定	事前公表	昭和61年6月公契連モデルを採用（準用）	未導入	導入済み
兵庫県	1000万円以上	変更なし	7000万円以上	③概ね200件	事後公表のみ	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 未定	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用（準用） 未定	導入済み	導入済み
奈良県	800万円以上	変更なし	5000万円以上	①原則5000万円以上のすべての工事を実施	事前公表のみ	事前公表	平成20年6月公契連モデルを採用 6.1～平成21年4月公契連モデルを採用	事前公表	平成20年6月公契連モデルを採用（準用） 6.1～平成21年4月公契連モデルを採用（準用）	導入済み	導入済み
和歌山県	250万円超	変更なし	3000万円以上	①予定価格3000万円以上のすべての工事 ③400件	案件により事前公表及び事後公表を併用	事後公表	平成20年6月公契連モデルに準拠 4.16～平成21年4月公契連モデルに準拠	事後公表	平成20年6月公契連モデルに準拠 4.16～平成21年4月公契連モデルに準拠	未導入（検討中）	導入済み
鳥取県	3000万円以上	未定	2500万円以上	③300件	事前公表のみ	事後公表	平成20年6月公契連モデルに準拠 未定	事後公表	独自モデルを採用 未定	未導入	導入済み
島根県	1000万円以上	変更なし	1000万円以上	①4000万円以上の工事全件を総合評価方式で発注する。	事前公表のみ	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 未定	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用（準用） 未定	未導入	導入済み
岡山県	1000万円以上	未定	8000万円以上	①原則8000万円以上のすべての工事を実施	事後公表のみ	未公表	昭和61年6月公契連モデルに準拠 未定	未公表	未公表	未導入（検討中）	導入済み
広島県	1000万円以上	変更なし	未設定	③240件	事前公表のみ	事後公表	独自モデルを採用 未定	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用（準用） 未定	未導入	導入済み
山口県	3000万円以上	未定	3000万円以上	一般競争入札すべて	事前公表のみ（8月～9月 案件により事後公表を試行）	未公表	平成20年6月公契連モデルを採用 7.21～独自モデルを採用（概ね86%の水準）	未導入	未導入	未導入	導入済み

	一般競争入札を実施 する対象工事の下限 額	平成２１年度一 般競争入札の拡 大方針について	総合評価方式を実施 する対象工事の下限 額について	平成21年度における 総合評価方式の導入 目標・予定 ①割合（件数ベ ース） ②割合（金額ベ ース） ③目標件数	予定価格等の公表時 期について	低入札価格調査基 準価格の公表時期 について	低入札価格調査基準 価格の算定式におけ る、中央公契連モデ ルの採用について （上段：４月１日現 在の採用モデル 下段：７月２４日現 在の見直し状況）	最低制限価格の 公表時期につい て	最低制限価格の算定 式における、低入札 価格調査中央公契連 モデルの採用（準 用）について （上段：４月１日現 在の採用モデル 下段：７月２４日現 在の見直し状況）	入札ポンドの 導入状況	電子入札システムの 導入状況・導入予定
徳島県	1000万円以上	変更なし	1000万円以上 ※	未設定（3000万円 以上のすべての工 事で実施）	案件により事前公 表及び事後公表を 併用	案件により事前公 表及び事後公 表を併用	平成20年6月公契連 モデルを採用 7.1～平成21年4月 公契連モデル採用	事後公表	独自モデルを採用 未定	未導入 （検討中）	導入済み
香川県	700万円以上 ※	変更あり	700万円以上 ※	すべての一般競争 入札	事前公表のみ	未公表	独自モデルを採用 未定	未公表	独自モデルを採用 未定	未導入	導入済み
愛媛県	800万円以上	変更なし	800万円以上 ※	未定（3000万円以 上のすべての工事 で実施）	事前公表のみ	事後公表	平成20年6月公契連 モデルを採用 6.1～平成21年4月 公契連モデルを採 用	未導入	未導入	未導入 （検討中）	導入済み
高知県	1000万円以上 ※	変更なし	1000万円以上 ※	未定	案件により事前公 表及び事後公表を 併用	事後公表	平成20年6月公契連 モデルを採用 5.1～平成21年4月 公契連モデルを採 用	事後公表	未公表	未導入	平成21年度第4四半 期から、本庁で入札 を行う工事から試行 的に運用開始
福岡県	5000万円以上	未定	5000万円以上	①原則5000万円以 上のすべての工事 で実施	事前公表のみ	事前公表	独自モデルを採用 5.1～平成21年4月 公契連モデルを採 用	事前公表	昭和61年6月公契連 モデルを採用（準 用） 5.1～平成21年4月 公契連モデルを採 用	未導入	導入済み
佐賀県	250万円超	変更なし	5000万円以上 ※	未定	案件により事前公 表及び事後公表を 併用	未公表	独自モデルを採用 （概ね90%程度の 水準） 未定	未公表	独自モデルを採用 （概ね90%程度の 水準） 未定	未導入	導入済み
長崎県	1億円以上 ※	変更なし	1億円以上	③ 100件程度	事後公表のみ	事後公表	昭和61年6月公契連 モデルに準拠 未定	事後公表	独自モデルを採用 （概ね90%の水準） 未定	未導入 （検討中）	導入済み
熊本県	3000万円以上	変更あり	3000万円以上	③概ね200件	事前公表のみ	事後公表	独自モデルを採用 7.1～平成21年4月 公契連モデルに準 拠	事後公表	独自モデルを採用 7.1～平成21年4月 公契連モデルに準 拠	未導入	導入済み
大分県	4000万円以上	変更なし	4000万円以上 ※	③230件程度	事前公表のみ	事後公表	平成20年6月公契連 モデルを採用 8.1～平成21年4月 公契連モデルを採 用	事後公表	未公表 8.1～平成21年4月 公契連モデルを採 用（準用）	未導入	導入済み
宮崎県	250万円超	変更なし	250万円超 ※	③680件	案件により事前公 表及び事後公表を 併用	事後公表	独自モデルを採用 未定	事後公表	独自モデルを採用 （概ね85～90%の 水準） 未定	未導入	導入済み
鹿児島県	5000万円以上	変更なし	土木一式工事A級 対象工事、舗装A 級対象工事等の中 から選定	③100件程度	案件により事前公 表及び事後公表を 併用	未公表	平成20年6月公契連 モデルを採用 8.1～平成21年4月 公契連モデルを採 用予定	未公表	平成20年6月公契連 モデルを採用（準 用） 8.1～平成21年4月 公契連モデルを採 用（準用） 予定	未導入	導入済み
沖縄県	5000万円以上	未定	1億5000万円以上	③100件程度	案件により事前公 表及び事後公表を 併用	事後公表	平成20年6月公契連 モデルを採用 4.24～平成21年4月 公契連モデルを採 用 6.22～独自モデル を採用 （概ね90%の水 準）	事後公表	平成20年6月公契連 モデルを採用（準 用） 4.24～平成21年4月 公契連モデルを採 用（準用） 6.22～独自モデル を採用 （概ね90%の水 準）	未導入	導入済み

（注１）一般競争入札の下限金額について、工種や発注部局によって異なる場合は、土木工事の下限額を記載している。

（注２）本調査は予定価格２５０万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、２５０万円以下の場合も一律２５０万円超で表示。

（注３）※の箇所については試行、緊急経済対策により適用する額等を記載している。

（注４）平成２１年４月１日以降の見直しは日付をあわせて記載している。

（注５）低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の７月２４日現在の見直し状況について、未定は予定なしを含む。

平成２１年度における入札及び契約の適正化に関する取組方針に係る調査結果について（政令指定都市）

国 土 交 通 省

平成２１年７月２４日現在

	一般競争入札を実施する対象工事の下限額	平成２１年度一般競争入札の拡大方針について	総合評価方式を実施する対象工事の下限額について	平成21年度における総合評価方式の導入目標・予定 ①割合（件数ベース） ②割合（金額ベース） ③目標件数	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査基準価格の公表時期について	低入札価格調査基準価格の算定式における、中央公営連モデルの採用について（上段：４月１日現在の採用モデル下段：７月１日現在の見直し状況）	最低制限価格の公表時期について	最低制限価格の算定式における、低入札価格調査中央公営連モデルの採用（準用）について（上段：４月１日現在の採用モデル下段：７月１日現在の見直し状況）	入札ポンドの導入状況	電子入札システムの導入状況・導入予定
札幌市	250万円超	変更なし	対象金額を定めず適宜選定	③100件程度	案件により事前公表及び事後公表を併用	事後公表	昭和61年6月公営連モデルに準拠 6月10日告示の工事から平成21年4月公営連モデルに準拠	事後公表	昭和61年6月公営連モデルに準拠 6月10日告示の工事から平成21年4月公営連モデルに準拠	導入済み	導入済み
仙台市	1000万円以上	変更なし	5000万円以上	③100件	案件により事前公表及び事後公表を併用	事後公表	平成20年6月公営連モデルに準拠 未定	事後公表	独自モデルを採用（平成21年4月1日見直し済み） 未定	未導入	導入済み
さいたま市	1000万円以上	変更なし	対象金額を定めず適宜選定	③140件程度	事前公表のみ	事後公表	独自モデルを採用 未定	事後公表	独自モデルを採用 未定	未導入（検討中）	導入済み
千葉市	1000万円以上	変更なし	2000万円以上	③170件	事前公表のみ	事後公表	平成20年6月公営連モデルを採用 未定	事後公表	平成20年6月公営連モデルを採用（準用） 未定	未導入	導入済み
横浜市	250万円超	変更なし	工事ごとにその特性を踏まえ適否を判断	③70件程度	事前公表のみ（検証のため、案件により事後公表を試行）	事後公表	昭和61年6月公営連モデルに準拠 7.1～平成21年4月公営連モデルに準拠	事後公表	昭和61年6月公営連モデルに準拠 7.1～平成21年4月公営連モデルに準拠	導入済み	導入済み
川崎市	1000万円以上	変更なし	1000万円以上	③30件程度	案件により事前公表及び事後公表を併用	事後公表	平成20年6月公営連モデルに準拠 5.1～平成21年4月公営連モデルに準拠	事後公表	平成20年6月公営連モデルに準拠 5.1～平成21年4月公営連モデルに準拠	未導入（検討中）	導入済み
新潟市	1000万円以上	変更なし	1000万円以上	③150件以上	案件により事前公表及び事後公表を併用	事後公表	昭和61年6月公営連モデルに準拠 未定	事後公表	独自モデルを採用 未定	未導入（検討中）	導入済み
静岡市	250万円超	変更なし	2,500万円以上（土木一式工事の場合）	①20%程度（全発注件数ベース）	事前公表のみ	事後公表	昭和61年6月公営連モデルを採用 改正を視野に入れ検討中	事後公表	昭和61年6月モデルを採用（準用） 改正を視野に入れ検討中	未導入	導入済み
浜松市	1000万円以上	変更なし	3000万円以上の工事から100件程度選定	③100件	案件により事前公表及び事後公表を併用	事後公表	独自モデルを採用 未定	事後公表	独自モデルを採用 未定	導入済み	導入済み
名古屋市	1000万円以上	変更なし	一般競争入札の対象となる工事のうち、技術提案等と入札価格を総合的に評価することがふさわしい工事から選定	未定	事前公表のみ	事後公表	平成20年6月公営連モデルに準拠 8.1～平成21年4月公営連モデルに準拠	事後公表	平成20年6月公営連モデルに準拠 8.1～平成21年4月公営連モデルに準拠	未導入	導入済み
京都市	250万円超	変更なし	6.1～1億円以上から5000万円超に引き下げを実施	③前年度実績（20件）を上回る件数	事前公表のみ	事前公表	平成20年6月公営連モデルに準拠 6.1～平成21年4月公営連モデルに準拠	事前公表	平成20年6月公営連モデルに準拠 6.1～平成21年4月公営連モデルに準拠	導入済み	導入済み
大阪市	250万円超	変更なし	対象金額を定めず適宜選定	③前年度実績（6件）を上回る件数	案件により事前公表及び事後公表を併用	事後公表	平成20年6月公営連モデルを採用 未定	事後公表	平成20年6月公営連モデルを採用（準用） 未定	未導入	導入済み
堺市	250万円超	変更なし	低入札価格調査制度対象工事（予定価格6000万円以上）から選定	③20件程度	事前公表のみ	事後公表	平成20年6月公営連モデルを採用 未定	事後公表	平成20年6月公営連モデルに準拠 未定	未導入	導入済み
神戸市	2000万円以上	変更なし	2000万円以上	③15件程度	事前公表のみ	事後公表	平成20年6月公営連モデルを採用 未定	事後公表	平成20年6月公営連モデルを採用（準用） 未定	未導入	導入済み
岡山市	250万円超	変更なし	2億円以上	①2億円以上のすべての工事	案件により事前公表及び事後公表を併用 8.1～事後公表のみ	事後公表	平成20年6月公営連モデルを採用 未定	事後公表	平成20年6月公営連モデルを採用（準用） 7.13～平成20年6月公営連モデルに準拠	未導入（検討中）	導入済み
広島市	250万円超	変更済み	工事内容、発注時期等により対象工事を選定している。	③25件実施予定	事前公表のみ	事前公表	昭和61年6月公営連モデルを採用 未定	未導入	未導入	未導入	導入済み
北九州市	2500万円以上	未定	1億円以上	③30件程度	事前公表のみ	事後公表	平成20年6月公営連モデルに準拠 5.1～平成21年4月公営連モデルに準拠	事後公表	平成20年6月公営連モデルに準拠 5.1～平成21年4月公営連モデルに準拠	未導入	導入済み
福岡市	4000万円以上	変更あり	3億円以上（3億円未満も試行継続）	①3億円以上のすべての工事	事前公表のみ	事前公表	平成20年6月公営連モデルを採用 未定	事前公表	平成20年6月公営連モデルを採用（準用） 未定	未導入	導入済み

（注１）一般競争入札の下限金額について、工種や発注部局によって異なる場合は、土木工事の下限額を記載している。

（注２）本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示。

（注３）平成21年4月1日以降の見直しは日付をあわせて記載している。

（注４）低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の7月24日現在の見直し状況について、未定は予定なしを含む。

平成21年度における入札及び契約の適正化に関する取組方針に係る調査結果について（府省庁）

公共調達に適正化に関する関係省庁連絡会議

平成21年7月1日現在

	一般競争入札を実施する対象工事の下限額	平成21年度一般競争入札の拡大方針について	総合評価方式を実施する対象工事の下限額	平成21年度における総合評価方式の導入目標・予定 ①割合（件数ベース） ②割合（金額ベース） ③目標件数	低入札価格調査基準価格の公表時期について	低入札価格調査基準価格の算定式における、中央公契連モデルの採用について （上段：4月1日現在の採用モデル 下段：7月1日現在の見直し状況）	入札ボンドの導入状況	電子入札システムの導入状況
衆議院	250万円超	変更なし	簡易な施工計画等に基づき判断した工事	③簡易型にて4件を予定	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 7.1～平成21年4月公契連モデルを採用	未導入	未導入
参議院	250万円超	変更なし	1000万円超	未定	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 平成21年4月公契連モデルを採用予定（時期未定）	未導入	未導入
最高裁判所	250万円超 ※	変更あり	250万円超	原則すべて	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 8.1～平成21年4月公契連モデルを採用予定	導入済み	導入済み
内閣府	250万円超	変更なし	250万円超	未定	事後公表	独自モデルを採用 6.10～平成21年4月公契連モデルを採用	導入済み	導入済み
宮内庁	1億円以上	変更あり	工事の規模、内容等を十分に検討した上で必要がないと認められる場合を除き、総合評価方式を導入	③3件	未公表	独自モデルを採用 6.10～平成21年4月公契連モデルを採用	未導入	導入済み
警察庁	250万円超	変更なし	技術的な工夫の余地、高度な技術提案を要するもの等	未定	事後公表	独自モデルを採用 6.10～平成21年4月公契連モデルを採用	未導入	導入済み
総務省	250万円超	変更なし	未設定	未定	未公表	昭和61年6月公契連モデルを採用 未定	未導入	導入済み
法務省	7.1～1億円以上から250万円超に拡大	変更済み	総合評価を採用できる工事については、金額の下限を設けず実施	③前年度以上	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 7.1～平成21年4月公契連モデルを採用	導入済み	導入済み
外務省	250万円超	変更なし	技術提案等の総合評価方式に適した案件には積極的に同方式を活用する予定	未定	事後公表	昭和61年6月公契連モデルを採用 未定	未導入	未導入
財務省	250万円超	変更なし	品質の確保・技術的な工夫の余地のある工事を対象（少額随意契約を除く。）	未定	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 6.15～平成21年4月公契連モデルを採用	未導入（検討中）	導入済み
文部科学省	250万円超 ※	未定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則実施	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則実施	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 6.2～平成21年4月公契連モデルを採用	6.5～導入済み	導入済み
厚生労働省	250万円超	変更なし	6000万円以上（技術的工夫の余地の少ないものを除く。）	①技術的工夫の余地の少ない工事を除く6000万円以上の工事において原則実施	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 平成21年4月公契連モデルを採用予定（時期未定）	導入済み	導入済み
農林水産省	250万円超 ※	変更なし	技術的工夫の余地の少ないもの及び災害復旧を除く工事について原則実施する。	技術的工夫の余地の少ないもの及び災害復旧を除く工事について原則実施	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 6.10～平成21年4月公契連モデルを採用	導入済み	導入済み
経済産業省	250万円超	変更なし	未設定	未定	事後公表	昭和61年6月公契連モデルを採用 6.8～平成21年4月公契連モデルを採用	未導入	導入済み
国土交通省	250万円超 ※	未定	対象金額を定めず適宜選定	①～③原則すべて	事後公表	4.1～平成20年6月公契連モデルを採用 4.3～独自モデル（4.10～平成21年4月公契連モデル）を採用	導入済み	導入済み

	一般競争入札を実施する対象工事の下限額	平成21年度一般競争入札の拡大方針について	総合評価方式を実施する対象工事の下限額	平成21年度における総合評価方式の導入目標・予定 ①割合（件数ベース） ②割合（金額ベース） ③目標件数	低入札価格調査基準価格の公表時期について	低入札価格調査基準価格の算定式における、中央公契連モデルの採用について（上段：4月1日現在の採用モデル 下段：7月1日現在の見直し状況）	入札ボンドの導入状況	電子入札システムの導入状況
環境省	250万円超 ※	未定	6000万円以上	未定	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 7.1～平成21年4月公契連モデルを採用	今年度中に導入予定	導入済み
防衛省	250万円超	変更なし	原則として全ての建設工事を対象（技術的な工夫の余地が少ないものを除く）	①～③ 原則としてすべての建設工事を対象（技術的な工夫の余地が少ないものを除く）	事後公表	平成20年6月公契連モデルを採用 7.1～平成21年4月公契連モデルを採用	導入済み	導入済み
会計検査院	250万円超	変更なし	発注工事の規模が小さいため、簡易な施工計画等に基づいて評価される総合評価を行うことが適当であると認める工事	未定	事後公表	昭和61年6月公契連モデルを採用 平成21年4月公契連モデルを採用予定（時期未定）	未導入（検討中）	未導入

（注1）一般競争入札の下限金額について、工種や発注部局によって異なる場合は、土木工事の下限額を記載している。

（注2）本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示。

（注3）※の箇所については試行による適用額を記載している。

（注4）平成21年4月1日以降の見直しは日付をあわせて記載している。

（注5）低入札価格調査基準価格の7月1日現在の見直し状況における未定は、予定なしを含む。